



第104号

# 森商工会議所だより

発行者

森商工会議所

会頭 伊藤新吉

電話 2-2432

## 新春のご挨拶



森商工会議所  
会頭 伊藤新吉

2025年(令和7年)の新春を、会員皆様方とともに迎えられましたことに、役職員を代表して、お慶びを申し上げます。

小生の私的なことながら、昨年5月、日本国の勲4等、旭日小綬章の榮に浴し、天皇陛下殿のご拝謁のもと、いささかのご薫陶の辞を賜りましたこと、会員皆様方のご厚意とご協力であり、私ども夫婦にとつて、生涯の財産となりましたことに心より感謝申し上げます。

さて、2025年は、国際連合(国連)の決議、国際協同組合年(ICA)世界最大のNPO法人となり、協同組合が、地域社会の諸課題の解決や地域経済等の持続的発展に寄与し、公益的な重要な役割を担っていること、二宮尊徳翁の「円融合」を尊重し、各会員様の自覚と覚悟に期待をいたすものであります。

当商工会議所は、道南地区に2団体よりなく、経済総合団体のパイオニアとして、地域社会の経済活動の発展と会員企業様の健全経営維持と継続のため、あらゆるビジネスチャンスをつ捉え、情報発信の分析とスピード化を追求し、特に、会員企業様の経営指導強化を基本コンテンツに、賑わいのある街づくりに貢献してまいります。

国際情勢であります、ロシアのプーチンは、ウクライナ国の現状変更とする侵略戦争も終戦の目途もない下

口沼化状態の中、BRICS加盟の中国習近平は、モラルなきインド洋、南シナ海、東シナ海などの海洋侵略と台湾国の現状変更を武力による圧力に加え一触即発、さらに、北朝鮮の無知・無能の独裁者は、自国の若者兵士10,000人をロシアに派兵、無駄な戦死、東南アジアでの内戦や中東地区の紛争等が、近代的な21世紀は、世界規模で虐殺の戦争、毎日のように子供・女性、高齢者等弱者が犠牲となつております。また、気候温暖化現象から豪雨、津波、火山、森林火災等から、自然災害による餓死、伝染病等の犠牲者も多数となつております。

さらに、2025年1月20日、米国の第47代トランプ大統領の就任演説では、米国第一主義を貫徹し、アメリカ黄金時代を唱え、一方では、国連の世界保健機構離脱やバイデン政権時の契約の一方的破棄、関税による実力覇権主義など、共産主義者、独裁者に毒されたのか信頼を裏切るものであります。このことから、日米安全保障条約締結の日本国は、将来とも安心・安全が保障されるのか心配であります。危機管理は、日常化とされたい。

そんな中、AI革命のため、米国への大型投資に余念なく、歴史的な核爆弾に依存しない、第三の無人殺戮ロボット等、研究開発に投資するもので、コンピュータの過去、現在、将来の変遷について、私見を交え記述いたします。

- ① CPU(Central Processing Unit)演算機能など
  - ② GPU(Graphics Processing Unit)生成AI
  - ③ QPU(Quantum Processing Unit)量子コンピュータの頭脳
- ①②③について、小生の入手した情報であり、記載ミスや内容に耳障りがあれば、お許しを願います。

日本国内では、昨年の衆議院選挙では、政府与党の過半数割れなど国民の信任を得られず、道内の選出、長谷川岳は政治家としての生活態度や言動等資質が欠如し、金権政治の反省も出来ず、モラルハザードとは誰のためか。先進国日本の「JAPAN ASN O.1」は、過去の負の遺産となり、見識のある官僚に期待するも残念でならない。

戦後昭和の和暦とするならば、昭和100年の記念すべき巳年であります。そんな中、石破総理大臣は、令和7年度の施政方針演説の中で、「国民一人一人の幸福実現を可能にする、人中心の国づくりを進め、すべての人が幸せを実感できる、人を財産として尊重する「人財尊重社会」を築く」と述べている。

すなわち、「強い日本」「豊かな日本」「楽しい日本」を目指すべきとし、多様な価値観の共有化を必要としている。さらに、「地方創生2.0」を政策の核心に掲げており、都市に魅力、地方に魅力を、都市と地方が一体化となり、新たな関係人口による地域の拠点とする地方創生となつております。

昨年6月、当商工会議所会員は、地方創生を実現するため、北海道と東京都23区の橋渡しによる道南経済の活性化実現に向け、金融庁へ許認可申請したものの、不認可であり、その理由も明確に説明もなく、前例が無いなど、到底納得できるものでありません。国民のため、地方のため元気を求めるならチャンスを与える官僚の育成が必要であり、国民のため、積極的に行政指導すべきであります。是非、石破政権の地方創生にあやかり、許認可を求めてまいりたい。

石破総理大臣は、衆参同時選挙を武器に脅しとするならば、また、予算の承認を野党の責任とし自己責任を回避の道の選択ならば、日本国民の後押しなくして、トランプ大統領に限らず、世界のトップリーダーと日本の国益のため、対等な交渉に期待できず、日本国の将来は暗雲の中の如く、「強い日本」「豊かな日本」「楽しい日本」が実現可能なのか。義務教育において

て、主権在民が民主主義の根幹であると学んだ事を思い出します。

平成8年1月より日本銀行の低金利政策の恩恵を受けた日本政府、また、平成17年地方自治体の大合併、そして、円高(ドル対80円)から急転落の円安(ドル対160円)、株価不安定化、日本銀行では金融には金利のある世界であると報道し、国債10年もの年1%超となり、国家予算まで影響しております。日本政府は、貯蓄から投資へと提唱しているが、金融教育さえ実績のない日本国民は、金融に関するリターンとリスク判断が機能せず、その資金運用の環境から抜け出すことができない。

令和7年度日本政府の予算は、115.5兆円となり、社会保障関係費38.2兆円、国債費(元金、利息)分28.2兆円、地方交付税交付金等19兆円、防衛力整備計画対象経費8.4兆円と、前年対比2.9兆円の過去最大の予算編成となります。しかし、物価・賃上げ促進予備費ゼロとなったことは、石破総理の所信表明演説からみた国民のための政治なのか不信が募るばかりであります。

わが森町について、昨年は、岡嶋町長様の英断と議会の承認の下、温暖化の中、高齢者の生命と健康被害を未然防止するため、要望者に対するエアコン設置事業が許可されました。

町内の建設関係や設備業者などのご支援により円滑に設置されたことに深く感謝申し上げます。

しかし、森町の人口減少、人財不足と人手不足、基幹産業となる漁業者の影響を大とする帆立貝、秋鮭、助宗鱒等水揚げの激減、農業事業者の減少、森町商店街の空洞化、空き家、休耕地、第2次加工業者の原料不足と高騰による森水産加工業協同組合でも組合員数12社となり、ピーク時の30%となり、その内の半数は、下請け加工が実態であります。「イカ飯」駅弁日本一となる水産の森町を再発信すべきでないか。森町には、ニチレイ森工場、マルハニチロ森工場が歴史を刻み稼働されていることは、森町の財産であります。

岡嶋町長様は、森町の保育園新設に20億円とした、森小学校内に設置するとの方針もあり、高く評価したものであります。10年先の園児数など、検討したのか疑念ばかりであります。森町役場庁舎とコミュニティセンター(仮称)に対し、新年交社会にて、120億円の設備投資を発表いたしました。町民や各種団体等の様々な意見を聞くと言明しながら、議会の承認ないまま決断されたと言及。その失敗は、誰が負うのか、将来の公債費負担比率やその保守料や維持費や弁済財源は具体化しているのか。全ての費用は、政府の補助金で賄うと断言されるが、そのような言動が通用するものでない。調査されれば暴露される。2050年の人口推計6,300人にて賄うことが可能か。森町のトップリーダーとして、矜持すべきであると提言いたします。他山の石として、江差町では、道の駅の建設において、将来の公債費負担率などが議論され、町議会から住民請求などの報道があります。

森町の人口の推計では、2000年の人口は20,233人、2025年の人口は13,600人、2050年の人口推定6,300人となり、うち、65歳以上の高齢化70%とするならば、65歳未満2,000人弱であることから、消滅自治体と報道されている状況のなか、その利用される町民や職員数は如何に、保守管理費は当然必要となりますが、その財源は、30年先まで計画可能であるのか。将来の森町に不安を感じるのであります。

過去には、砂原地区の幼稚園建設に10億円に対し、梶谷町政を批判された事を思い出し、再考すべきがトップリーダーの決断であります。将来の森町には、高齢者の健康と生命を尊重した重厚な行政が必要であり、特に、森町国保病院の変革と充実(オープン医療)そして、役場職員の介護士資格取得等、人的資源の投資が必要不可欠と提案させていただきます。

その効果は、森町から離れた、道内外の関係性人口流入などスモールシティとする先行投資こそが、森町の安心、安定を基軸とした健康第一義とする街づくりを検討されたらいい。

森町役場の職員数(臨時を含む)は、当方の情報にて、ほぼ500人と人口が減少しても維持しており、岡嶋町長様のDXの効果・効率は心配である。

令和7年度は、全国商工会議所の議員、常議員、監事、各委員長、専務理事、副会頭3名、会頭の選挙がありますが、現在の会議所会員数340社程度とこの15年間で80社程度会員が減少となりました。創立100周年の森商工会議所の必要論など、新時代に相応しい人事が必要となります。組織力の強化を喫緊の課題として取り組みたい。特に、若手経営者を中心に、賑わいのある街づくりの強いリーダーが必要であり、立候補者を大いに歓迎したい。

令和7年度は、森町の財政が厳しい中、プレミアム商品券8,000万円(50%)、エアコン設置や住宅の改修等対象としたプレミアム建設券6,000万円(50%)を森町役場に申請しており、経済活性化に寄与したい。

なお、養殖帆立貝の再活性化への研究開発、富栄養化現象となる噴火湾の維持を優先し、森町岡嶋町長様が先頭となられ、噴火湾沿岸の利害関係を共有する各界の代表を募り、噴火湾の富栄養化現象の改善を北海道や日本政府に陳情活動をされ、帆立養殖事業の再興と水産物の安定水揚など、あらゆる手段を駆使し、全力で解決して欲しい。

森町役場と当商工会議所は、年3回程度定期的に森町活性化のための協議会開催を約束しており、私どもは、森町の経済総合団体の役割を果たしてまいりたい。

政治経済人口推計、公債費負担比率、住民の健康と命の尊さ等多岐に亘り記述いたしました。小生最後の新年の挨拶であります。会員皆様方のご健勝とご多幸をお祈りし、災害もなく健康的な森町の繁栄を期待申し上げます。ありがとうございました。

以上

西暦2025年(昭和100年)1月 吉日

森商工会議所 会頭 伊藤 新吉

# 年頭所感



日本商工会議所  
会頭 小林 健

— 新たな成長への飛躍の年に —

明けましておめでとうございます。

2025年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

さて、昨年は内外ともに不透明かつ混乱の度合いが深まった1年でした。世界ではロシアによるウクライナ侵略の長期化に加え、中東情勢の悪化など、地政学的リスクが拡大しました。また、経済面では米  
国経済が堅調さを維持する一方で、中国経済の停滞が懸念される年になりました。加えて、昨年は主要国で選挙が相次ぎ、米国では4年ぶりにトランプ氏が次期大統領に就任する結果となり、保護主義や自国第一主義の台頭に対する懸念が再び高まっています。

国内に目を転じますと、1月の能登半島地震や9月の奥能登豪雨といった痛ましい災害に見舞われた1年でありました。また、秋の衆院選では与党が30年ぶりに過半数を大きく下回り、少数与党へ転じるなど政治的変動が生じる一方で、経済では、歴史的円安や物価高が続く中、設備投資は好調で日経平均株価も史上初の4万円台を記録しました。日本銀行はマイナス金利の解除に踏み切るなど、金融政策にも大きな転換点が訪れました。特に昨年は「賃上げ」をテーマとした1年でもあり、中小企業の

賃上げ率も3%台半ばに達するなど、物価と賃金の好循環に向けた大きな一歩を踏み出した1年であったと総括できます。企業の自助努力とともに、官民を挙げた価格転嫁の取り組みが効果を示した結果でありましたが、賃上げを行った中小企業の約6割が収益改善を伴わない中で、人手確保のための防衛的賃上げを迫られたことも事実です。賃上げのモメンタムをいかに持続可能な形に転換するかが、停滞から成長のステージに向けた今年の大きな課題となります。

(成長の両輪は中小企業の強化と地方創生)

日本は経済立国であり、経済成長なくして将来はありませぬ。デフレ脱却を確実にし、成長型経済への転換を進めるためには、GDPの6割を占める個人消費の拡大が不可欠です。その実現は、全企業数の99.7%、就業人口の約7割、地方部では約9割を担う中小企業・小規模事業者の生産性向上と持続的な賃上げにかかっていると、いっても過言ではありません。成長の両輪の一つは中小企業であり、そのデジタル化、省力化投資を含めた設備投資、技術革新、知的財産の活用・保護といった生産性向上への不断の努力と自己変革によって付加価値を高め、賃上げ原資を生み出す必要があります。われわれ商工会議所は本年もこうした前向きな挑戦を続ける中小企業を全力で支援してまいります。また、労務費を含む価格転嫁対策のさらなる推進やB to Cでは企業側の「値を上げる勇氣」も必要です。消費者にも「良いサービス、良いモノには値が付く」という認識を持つていただき、国民全体のデフレマインドを払拭することも今年の大きなテーマでありますので、消費者意識の改革とともに経済環境の改善を目指していきたいと思っております。

また、成長の両輪のもう一つは「地方創生」です。地方の発展なくして日本の再生はありません。政府、地方自治体、民間が三位一体となり、地域への人材・投

資の呼び込みや「稼ぐ産業」の育成、インフラ整備などを通じて地域の経済循環を強化し、地域の強みと潜在力、いわゆる「地域力」を引き上げるべく全力を傾ける年にしなくてはなりません。地域の経済インフラを担う中小企業および小規模事業者の強化は、地方創生の取り組みとも表裏一体です。政府・地方自治体には両者を成長の両輪と位置づけ、地域ごとの特性を踏まえた成長戦略の策定と実行を強く求めたいと思っておりますし、われわれ全国515の商工会議所も地域経済の再生・活性化の先導役として、さらに活動を強化できる1年にしなくてはなりません。

(大阪・関西万博の成功を大きな成長の弾みに)

本年4月には大阪・関西万博が開幕いたします。停滞から成長への転換点にあるタイミングでの開催は、象徴的かつ歓迎すべきことでもあります。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする20年ぶりの万博開催が、新たな未来をつくる起爆剤となるよう、全国の商工会議所一丸となって盛り上げてまいります。わが国全体の未来に向けて成長に弾みをつく万博となることを切に願ひ、皆さまの一層のご支援とご協力を心からお願ひ申し上げて年頭のご挨拶とさせていただきます。

以上



# 年頭所感



北海道商工会議所連合会  
会頭 岩田 圭 剛

令和7年の新春を迎えるにあたり、謹んでお慶び申し上げます。

皆様におかれましては、日頃から道商連の事業活動に多大なるご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、元日に能登半島地震が発生し、翌2日には、羽田空港で日航機と海上保安機が衝突炎上するなど波乱の年明けとなりました。改めて、被災地関係者の皆様に衷心よりお見舞いを申し上げますと共に、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

一方、スポーツに目を転じますと、アメリカ大リーグで前人未到の50本塁打・50盗塁の「50-50」を達成し、2年連続3回目のMVPを獲得した大谷翔平選手や、パリ五輪で日本女子フィールド種目初の金メダルを獲得した北口榛花選手など、北海道ゆかりの選手達が世界の舞台で活躍されたことは私どもに取りましてでも大きな励みとなり、人々に勇気や感動を与えてくれるスポーツの力・魅力を改めて実感した年でもありました。

さて、本連合会は、コロナ禍の令和4年12月に第33期をスタートし、「Challenge for the future」持続可能な未来への挑戦」を3年間のスローガンに掲げ、ニューノーマル時代に適応すべく「経済再生への挑戦」「経営環境変化・自己変革への挑戦」「持続可能な社会実現への挑戦」という「3つの挑戦」に「商工会議所の組織基盤強化」を加えた「4つの柱」で事業活動

を進めて参りました。

第33期2年目の令和6年度は「時代の転換点」飛躍・変革への挑戦」の事業方針のもと、道内商工会議所の経営支援体制の維持拡充に向けた取り組みの他、GX投資関連動向の情報収集と発信、デジタル分野・半導体分野の人材育成、食と観光の道外に向けたPRや販路拡大機会の確保、社会基盤整備の要望等、精力的に活動してきたところであります。

昨年の道内経済は、5月に北海道新幹線の札幌開業が「数年単位で遅れる」という衝撃的なニュースに見舞われた他、ドライバリの2024年問題によって多くの地域で路線バスの減便、物流トラックの配送回数削減が行われるなど暗い出来事があった一方で、6月には札幌市・北海道が「金融・資産運用特区」「国家戦略特区」に指定され、約40兆円とも言われる北海道へのGX投資の具現化と全道域でのGX関連産業集積に向けて大きく前進した年でもありました。

また、12月には千歳市がラピダス進出に伴う消費効果を2040年までの累計で約1,400億円と試算するまちづくりビジョン(案)を発表した他、国による同社への支援がこれまでの補助金9,200億円に加え、新年度には、新たに2,000億円程度の出資が見込まれるなど、いよいよこの春に試作操業の開始が予定されているラピダス効果への期待も高まっております。

第33期の仕上げ(3年目)となる今年には、商工会議所会員の多数を占める中小規模事業者の事業継続に向けた生産性向上や賃上げ原資確保に資する価格転嫁の促進など、足もとの課題解決に取り組むと共に、北海道経済を大きく成長・飛躍させる可能性を有する半導体やGXの関連産業に地元企業の参入を促す機会の創出や人材育成等、成長型経済への転換を加速して参りたいと思っております。

今年、旭川市で「全国菓子大博覧会あさひかわ菓子博覧会(5/30-6/15)」が開催され、大阪では「大阪・関西万博(4/13-10/13)」が開催されます。道商連としても道内各地の商工会議所関係者皆様にご参

加いただく機会をご提供したいと考えております。

また、来年の開催が決定した「全国商工会議所観光振興大会2026 in北海道」の準備を本格的に進める年でもあります。

全国の商工会議所関係者に、道内の多くの地域魅力に触れていただき、全道域にその効果を波及させる大会となるよう工夫を凝らして参りたいと存じております。

道商連といたしましては、様々な価値観が瞬く間に移り変わる時代の流れに取り残されぬよう情報収集に努め、各地商工会議所に発信し、中小規模事業者から信頼される商工会議所、地域に必要とされる商工会議所づくりのお役に立てるよう、役員一同、心を新たに取組んで参る所存でおります。

以上、新年を迎えるにあつての所信を申し述べました。

結びに、本年が皆様にとって実り多い素晴らしい一年となりますよう、心からお祈り申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

## 会費納入のお願い

### 令和7年度 第4期分

1月は、当商工会議所の会費納入月となっております。会費の納入はお手数ですが、お振込または事務所までご持参くださいますようお願い申し上げます。

なお、会費の納入は自動口座引き落としが便利です。是非ご利用ください。

自動口座引き落としのお手続きは、会議所総務課までご連絡ください。(TEL:2432)

納入期限 2月14日(金)

# 謹賀新年

本年も何卒よろしく  
お願い申し上げます



監事  
 伊藤新吉 佐藤善高 佐藤重人 明井清治 川村昌代 伊藤昇 岩田篤 木村俊広 河野昭次 河野光春 澤田真也 種田仁也 長岡治 橋本治 花田治 平井克宏 本間信孝 松田豊宏 柳谷豊幸 岩井英里香 岩島隆幸 小長井朗

## 議員

林英伸 渡辺英明 武蔵和正 水野剛士 阿部秀剛 東谷正広 伊藤晃史 小川光史 角田博一 木村俊光 久保友一 佐々木修子 鹿原悠平 谷内尚明 田村克明 中澤研宣 野田介 堀川高保 松山玲二 皆口玲 森永剛史 村上正人 柳田将栄 吉田信好

## 森商工会議所議員会

会長 木村俊広  
 副会長 伊藤昇  
 本間信孝

## 森商工会議所女性会

会長 久保友子  
 副会長 岩井英里香

## 森商工会議所青年部

会長 小長井朗  
 副会長 倉地香織  
 加我秀光  
 専務理事 河野文彦



## ■新役員就任

副会頭三名・常議員二名

去る11月20日開催の「令和6年度  
 第1回臨時議員総会」において、役員  
 選任が行われ、満場一致で承認可決  
 しました。

### 【副会頭】

佐藤善高 議員(前常議員)  
 佐藤重人 議員(前常議員)  
 明井清治 議員(前常議員)

### 【常議員】

岩田篤 議員  
 河野光春 議員  
 柳谷豊幸 議員

森商工会議所

喪中につき年賀のごあいさつは

失礼申しあげます

常議員 平山満  
 議員 大塚昌彦  
 議員 黒滝和男

# 中小企業相談所からのお知らせ !!

## 個人所得税の確定申告が始まります!

令和6年分の税務相談は

# 2月17日(月) から 3月17日(月) まで

◆森商工会議所・中小企業相談所では確定申告期間中、**税務相談**をお受け致します。  
決算や申告に関することについて、お気軽にご相談下さい。申告期間中は、大変  
混み合いますので、お電話等で事前に日時のご予約をお願い致します。

### ご相談時にお持ちいただくもの

- ◎令和6年分の帳簿、領収書等
- ◎生命保険料、地震保険料の控除証明書
- ◎国民健康保険料の支払額がわかるものと国民年金の証明書
- ◎医療費等控除を受けたいものの書類
- ◎営業のほか、年金、給与、不動産等の収入のある方は、その源泉徴収票、支払明細書等
- ◎申告書提出時にはマイナンバーカード又は通知カード・本人確認書類の写しが必要。



## ※労働者を一人でも雇用していれば労働保険に加入する必要があります※

(農林水産の一部の事業を除く)

労働保険は「労災保険」と「雇用保険」の総称で、働く人が労働災害(業務・通勤)や失業等の不測の事故に遭われたとき、必要な保険給付が受けられる労働福祉制度です。

# 労働保険でお悩みの方

### ●委託できる事務の範囲

労働保険事務組合が処理できる労働保険事務の範囲は、おおむね次のとおりです。

- ①概算保険料、確定保険料などの申告および納付に関する事務
- ②保険関係成立届、雇用保険の事業所設置届の提出等に関する事務
- ③労災保険の特別加入の申請等に関する事務
- ④雇用保険の被保険者に関する届出等の事務
- ⑤その他労働保険についての申請、届出、報告に関する事務



森商工会議所の  
労働保険事務組合に  
事務委託しませんか。

※当会議所の会員事業所  
が対象です。  
詳しくは、相談課まで  
ご連絡下さい。

TEL : 2-2432